

消 防



出初式一斉放水

— 内 容 —

消 防 組 合
消 防 本 部 ・ 署
消 防 団
火 災 統 計
予 防 行 政
救 急 業 務

消 防 組 合

大垣市消防本部は、昭和 23 年 9 月に設置されて以来、消防力も年々強化されてきたが、昭和 45 年 4 月に常備消防を有する大垣市を中心として、周辺の神戸町、輪之内町、安八町、墨俣町及び池田町の 1 市 5 町が一体となって、より効果的に消防行政を広域処理するため、一部事務組合「大垣消防組合」が設立された。

平成 18 年 3 月 27 日に大垣市、墨俣町及び上石津町が合併し、大垣消防組合の構成市町は大垣市、神戸町、輪之内町、安八町及び池田町の 1 市 4 町となった。また、上石津地域については大垣市が養老町消防本部に委託した。

組合格約により、消防団事務及び水利施設等については、それぞれの市町で執行されている。

常備消防については、平成 17 年 2 月に消防本部・中消防署が移転新築したことにより、1 本部（4 課）3 署 3 分署 1 分駐所の消防体制も確立され、平成 31 年 4 月から消防本部を総務課、予防課、救急課及び消防指令課に改め、消防、救急及び救助活動を始め、予防行政にも努力をし、その任務とする住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害の軽減を期している。

1. 令和 2 年度消防組合予算

(単位：千円)

	本年度	前年度	比 較	備 考
歳入合計	3,064,000	2,874,000	190,000	
負担金	2,295,000	2,287,000	8,000	
その他	769,000	587,000	182,000	
歳出合計	3,064,000	2,874,000	190,000	
消防費	2,936,170	2,752,570	183,600	
その他	127,830	121,430	6,400	

2. 負担状況

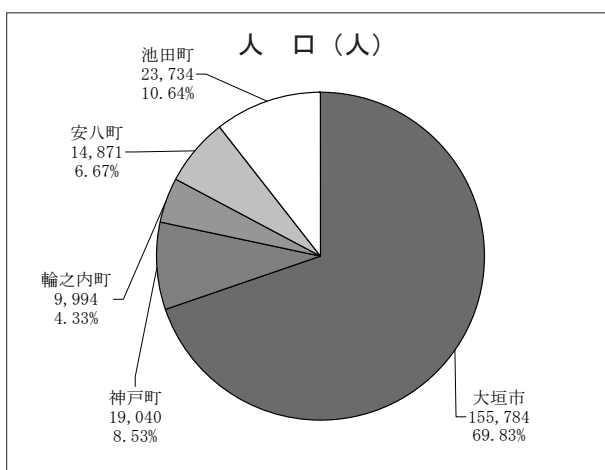
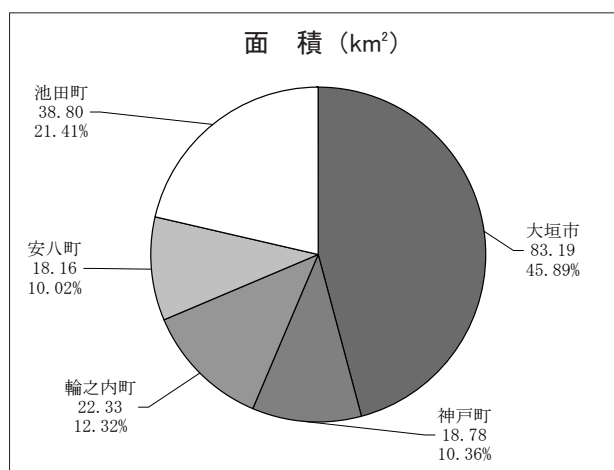
(単位：千円)

市 町	負 担 金	負担金の比率	特別負担金	合 計
大 垣 市	1,458,706	63.56%	-	1,458,706
神 戸 町	231,680	10.10%	-	231,680
輪 之 内 町	133,820	5.83%	-	133,820
安 八 町	185,733	8.09%	-	185,733
池 田 町	285,061	12.42%	-	285,061
計	2,295,000	100.00%	-	2,295,000

3. 市町別面積人口情勢

(令和 2.4.1 現在)

市 町	区 分	面 積 (k m ²)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)
大 垣 市		83.19	155,784	65,081
神 戸 町		18.78	19,040	7,051
輪 之 内 町		22.33	9,664	3,380
安 八 町		18.16	14,871	5,401
池 田 町		38.80	23,734	8,446
合 計		181.26	223,093	89,359



※ 大垣市は上石津地域を除いた数値

消防本部・署

1. 庁舎の現況

(単位：㎡)

名称	所在地	建設年月日	構造	建面積	延面積
消防本部 中消防署	大垣市外野 3-20-2	平 16. 10.31	鉄筋コンクリート造3階建 (1階中消防署、2,3階本部)	2,204.3	4,419.2
分駐所	大垣市丸の内 2-28	昭 32. 9.11	鉄筋コンクリート造3階建 (1階の一部を借用)	466.5	1,471.5
東分署	安八郡安八町西結 2778-1	昭 46. 3.31	鉄骨造平屋建	472.0	472.0
南分署	大垣市横曽根 4-35	昭 47. 3.27	鉄骨造平屋建	387.9	387.9
北消防署	大垣市中川町 4-173-1	昭 46. 6.22	鉄骨造平屋建	563.6	563.6
赤坂分署	大垣市昼飯町 108	平 30. 9.10	鉄骨造2階建	531.1	736.6
北部消防署 (仮庁舎)	揖斐郡池田町八幡 1735-1	不明	鉄骨造平屋建	390.4	390.4

2. 職員数

(単位：人)

区分	階 級							計	
	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長		消防士
消防本部	1	2	3	8	21	11	0	7	53
消防署	0	0	10	21	59	34	32	28	184
計	1	2	13	29	80	45	32	35	237

(1) 消防本部 53人

消防長 1人 総務課 9人 予防課 11人 救急課 3人 消防指令課 19人
 総務課付け 1人 県消防学校派遣 1人 県防災航空隊派遣 1人
 県消防学校初任教育入校 7人

(2) 消防署 184人

中消防署 40人 分駐所 20人 東分署 19人 南分署 20人 北消防署 33人
 赤坂分署 19人 北部消防署 33人

区分	人員	配置車輛	小計
消防本部	53	指1 支1 広1 査1 防1 連1 資1 公1	8
中消防署	40	指1 水1 普2 化1 梯1 助1 器1 救2 査1	11
分駐所	20	普1 広1 救1	3
東分署	19	水2 普1 広1 救1	5
南分署	20	水1 普1 水槽1 広1 救1	5
北消防署	33	指1 普2 化1 屈1 広1 救2	8
赤坂分署	19	水1 普1 広1 救1	4
北部消防署	33	指1 水1 普1 助1 広1 救1	6
合計	237人	指4 水6 普9 化2 水槽1 梯1 屈1 助2 支1 器1 広7 救9 査2 防1 連1 資1 公1	50台

指：指揮車 水：水槽付消防ポンプ自動車 普：消防ポンプ自動車 化：化学消防ポンプ自動車
 水槽：小型動力ポンプ付水槽車 梯：はしご付消防自動車 屈：屈折はしご付消防ポンプ自動車
 助：救助工作車 支：支援車 器：器材運搬車 広：防火広報車 救：救急自動車
 査：査察車 防：防災指導車 連：機動連絡車 資：資材運搬車 公：公用車

3. 消防車等保有台数及び経過年数

(単位：台)

区分 年数	指揮車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付水槽車	はしご付消防自動車	屈折はしご付消防ポンプ自動車	救助工作車	支援車	器材運搬車	防火広報車	救急自動車	査察車	防災指導車	機動連絡車	資材運搬車	公用車	計
	1年未満			1			1						1					
1年以上 5年未満	1	2	2	1				1			1	2	1					11
5年以上 10年未満	1	1	2	1				1	1		2	4	1					14
10年以上 15年未満	2	1	2							1	2	2		1		1	1	13
15年以上		2	2		1		1				2				1			9
計	4	6	9	2	1	1	1	2	1	1	7	9	2	1	1	1	1	50

ポンプ装置を装備する消防車は、水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、小型動力消防ポンプ付水槽車及び屈折はしご付消防自動車で、その他、救助工作車、はしご付消防自動車、支援車及び救急自動車などを有し、各種災害に出動している。

4. 特殊勤務手当

消防職員手当 給料月額の3%

機関員手当 (正) 月 700 円 (副) 月 500 円

救急出動手当 1 回 救急救命士 510 円 その他の隊員 150 円 (不搬送は除く。)

消 防 団

本市消防団は、1本部 25分団で定数 750 人（現員 665 人 内機能別団員 72 人）の団員をもって組織され、各分団管内の警戒及び火災の予防、鎮圧に寄与している。

1. 消防団各分団の名称・所在地・人員・保有車両

名称	区分	所在地	定員	現員	消 防 ポンプ 車	小型動力 ポンプ付 積 載 車	小型動力 ポンプ	耐 震 用 ミニポン プ	その他
			(人)	(人)	(台)	(台)	(台)	(台)	
団 本 部		丸の内 2	28	29		1	1		3
興文分団		室町 1	25	12	1	1	1		
東	〃	岐阜町	25	19	1	1	1		
西	〃	南若森町	25	21	1	1	1		
南	〃	南類町 4	25	17	1	1	1		
北	〃	林町 5	25	15	1	1	1		
日新	〃	入方 2	30	33	1	1	1		
安井	〃	安井町 2	30	23	1	1	1		
宇留生	〃	荒尾町	30	25	1	1	1		
静里	〃	久徳町	30	28	1	1	1		
綾里	〃	綾野 1	30	36	1	1	1		
洲本	〃	島里 1	30	27	1	1	1		
浅草	〃	横曾根 4	30	24	1	1	1		
川並	〃	古宮町	30	32	1	1	1		
中川	〃	領家町 1	30	23	1	1	1		
和合	〃	開発町 5	30	32	1	1	1		
三城	〃	中ノ江 1	30	32	1	1	1		
荒崎	〃	長松町	30	30	1	1	1		
赤坂	〃	赤坂町	25	21	1	1	1		
青墓	〃	青墓町 1	25	22	1	1	1		
牧田	〃	上石津町牧田	37	37	1	1	1		
一之瀬	〃	〃 一之瀬	15	17	1	1	1		
多良	〃	〃 上原	37	36	1	1	1		
時	〃	〃 下山	24	24	1	1	1		
墨俣東	〃	墨俣町上宿・下宿	40	22	1	1	1		
墨俣西	〃	〃 墨俣	34	28	1	1	1		
計			750	665	25	26	26	19	3

2. 消防車等保有台数及び経過年数

(単位：台)

年数 \ 種類	消 防 車 ポンプ	小 型 動 力 積 載 付 車 ポンプ	小 型 動 力 ポンプ	耐 震 用 ミニポンプ	そ の 他	計
1年未満	1	1	4	0	0	6
1年以上～5年未満	6	11	14	0	0	31
5年以上～10年未満	8	9	8	0	0	25
10年以上～15年未満	9	0	0	0	1	10
15年以上	1	5	0	19	2	27
計	25	26	26	19	3	99

3. 団員の定員及び現員

(単位：人)

区 分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
定 員	1	10	37	30	75	115	482	750
現 員	1	8	40	27	76	106	407	665

4. 団員の確保

団員の補充、確保については、それぞれの自治会、消防後援会等を通じその確保に努めている。近年、団員のサラリーマン化、さらに住民の意識の変化により団員確保に困難を極めているため、昼間の災害に備えるため機能別団員を導入しているほか、若年世代の消防団員を確保するため平成29年4月から学生消防団員奨学金制度を開始した。

5. 団員報酬及び出動手当

区 分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
団員報酬(年額)	82,500円	69,000円	50,500円	45,500円	38,000円	38,000円	37,500円
機 関 員 報 酬	年額1人 1,500円加算						
ラ ッ パ 手 報 酬	年額1人 500円加算						
出 動 手 当	火災・訓練・演習・警戒出動に対し1回 1,100円						

※ただし、機能別団員の報酬は年額10,000円

6. 消防団運営費の支給

区 分	支 給 額
消防団運営費	6,578,000円(支給総額：1本部 25分団)
ポンプ消防車燃料費	90,000円(年額1分団1台)
小型動力ポンプ付積載車燃料費	35,000円(年額1分団1台)
被服費	4,500円(年額1人)
県消防操法大会出場分団訓練補助	500,000円(市消防操法大会優勝分団)

火 災 統 計

1. 最近3年間の火災発生状況

	火災件数 (件)	焼損棟数 (棟)	り災世帯数 (世帯)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
平成29年	78(44)	48(34)	23(16)	1,511(947)	106,615(71,564)
平成30年	72(49)	57(43)	20(14)	1,885(1,147)	224,399(201,003)
令和元年	56(37)	46(25)	22(12)	3,275(658)	282,098(64,133)

()内は、うち大垣市(上石津地域を除く。)

2. 出火原因別件数・損害額(令和元年)

出火原因別	件数(件)	損害額(千円)
火入れ(枯草焼き)	9(5)	71(64)
こ ん ろ	5(5)	18,753(18,753)
た ば こ	5(4)	5,597(0)
電 気 機 器	4(3)	168,022(246)
配 線 器 具	2(2)	7,690(7,690)
放火(疑い含む)	2(0)	210(0)
そ の 他	22(14)	41,019(31,841)
不 明	7(4)	40,736(5,539)
合 計	56(37)	282,098(64,133)

()内は、うち大垣市(上石津地域を除く。)

3. 水利施設の状況(公設)

種 別	消火栓 毎分1,000ℓ/min 未満も含む	防火水槽 40㎡以上 100㎡未満	井 戸 1,000ℓ/min 以上	井 戸 1,000ℓ/min 以下	プ ール	計
大 垣 市	2,979	326(111)	330	38	29	3,702
神 戸 町	981	4(0)	192	10	6	1,193
輪之内町	522	35(3)			4	561
安 八 町	357	86(1)	104	7	5	559
池 田 町	1,254	160(18)	4		6	1,424
計	6,093	611(133)	630	55	50	7,439

()内は、うち耐震性

4. 過去10年間の主な火災発生状況（大垣市）

区分 年別	月 日	出火箇所	天候	風向	風速	気温	湿度	焼損床面積（㎡）	死傷者数
平成22年	2月10日（水）	居室（専用住宅）	曇	北北西	1	10	98	235	死1
	2月26日（金）	居室（長屋住宅）	雨	北	1	14	98	84	死1
	4月17日（土）	居室（長屋住宅）	晴	西北西	4	9	72	209	死1
	6月18日（金）	居室（専用住宅）	雨	無風	—	21	80	66	死1
	12月27日（月）	居室（専用住宅）	晴	無風	—	-1	73	297	死1
平成23年	1月17日（月）	居室（併用住宅）	雪	西北西	4	2	90	756	死1
	3月10日（木）	居室（長屋住宅）	晴	西	4	5	75	40	死1
	7月31日（日）	工場	晴	南南西	1	25	86	412	—
	12月22日（木）	食事室（専用住宅）	晴	東	1	9	65	111	死2
	2月22日（水）	居室（専用住宅）	曇	南南東	3	13	40	125	死1
平成24年	12月2日（日）	店舗（台所）	曇	西北西	3	6	52	224	死1
平成25年	該当する火災の発生はありません。								
平成26年	7月12日（土）	寝室（専用住宅）	晴	西北西	1	24	70	206	死2
	10月7日（水）	倉庫	晴	西	5	23	50	289	—
平成27年	11月22日（日）	河川敷	曇	北西	1	14	89	—	死1
	11月16日（水）	寝室（専用住宅）	晴	西	4	9	74	226	死2
平成28年	2月25日（土）	敷地内	曇	北西	1	1	88	—	死1
	12月15日（金）	台所（専用住宅）	曇	北西	1	4	86	85	死1
	2月20日（火）	敷地内	晴	西	5	10	74	—	死1
平成30年	3月6日（火）	台所（事務所併用住宅）	晴	西北西	3	6	87	147	死1
	4月28日（土）	台所（専用住宅）	晴	西	5	19	54	144	負傷1
令和元年	該当する火災の発生はありません。								

（注）死者の発生した火災又は損害額5,000万円以上の火災を掲げたものです。（上石津地域を除く。）

予 防 行 政

予防行政は、昭和 23 年に自治体消防発足以来、大規模火災の発生及び社会の変革に伴う幾多の法律等の改正により住民の安全確保に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、区域には工場等企業体の進出によって、火災等の災害危険も増大してきているといえる。

このため、大垣消防組合では、消防職員によって管内の防火対象物（工場、病院、学校、デパート等）8,782 対象（市内 6,524）や危険物施設 1,149 対象（市内 733）の合計 9,931 対象の防火査察を年間計画に基づき実施して出火危険の排除、火災等災害発生時の人命危険及び物的被害の極限防止に努力をしている。一方、各対象物関係者に対しても自主防火管理の徹底と自衛消防力の育成、強化について指導を行っている。また、住宅用火災警報器の設置義務化から 10 年以上の月日が経ち、特に初期のころから設置されている警報器には、本体や電池の劣化による作動不良が生じてくることが考えられるため、定期的な点検や交換をすることで警報器の機能維持に努めるよう啓発活動を行っている。

さらに日常生活の拠点である住宅、アパート等に対する防火体制の充足には、各地域の自治会等の協力をもとに防火指導を進め、特に女性を対象とした自主防火組織体（女性防火クラブ）づくりを進めて、市民の防火意識の普及と初期消火技術等の向上を図るとともに、小学校教育による少年消防クラブ、幼稚園、保育園児による幼年消防クラブの育成、防火教育推進、高齢化社会に対応した防火講話や福祉消防施策の推進等、幅広い火災予防活動を進めている。

<民間消防クラブの結成状況>

	組 織 名	ク ラ ブ 数 (支部数)	人 員 数 (人)
大 垣 市 (上石津地域を含む)	女 性 防 火 ク ラ ブ	13(38)	3,067
	少 年 消 防 ク ラ ブ	22	3,265
	幼 年 消 防 ク ラ ブ	42	4,811
組 合 管 内	女 性 防 火 ク ラ ブ	17	3,594
	少 年 消 防 ク ラ ブ	39	4,696
	幼 年 消 防 ク ラ ブ	58	6,115

このほか、春秋の火災予防運動、6月の第2週は危険物安全週間、毎月8日市民防火の日、9月1日の防災の日、1月26日の文化財防火デー等には、それぞれ対象を重点として防火、防災関連行事の展開等を進めて市、住民の防火体制の一層の普及をはじめ、地震・水害等被害の軽減に適切に対応でき、災害に強く、また無災害を目指して予防行政を進めている。

救 急 業 務

大垣市の救急業務は、昭和 35 年 12 月、大垣ロータリークラブから救急車の寄贈を受けたのを機に業務が開始され現在に至っている。

この間、関係法規の改正が幾度も繰り返され、平成 3 年 5 月には救急救命士法が制定された。

平成 5 年 4 月、大垣消防組合にも救急救命士が誕生し、翌 6 年 2 月に高規格救急車を導入した。

現在、救急救命士 57 人、高規格救急車 9 台が配備され、気管挿管や薬剤投与などの高度な応急処置も可能になり、救命率の向上が期待されるところである。また、平成 16 年 7 月からは市民も自動体外式除細動器（AED）を使用することが可能になり、さらに応急手当の重要性も増している。

1. 出動件数等（令和元年）

区分		月分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
出動件数 (件)	組合管内		1,009	733	831	780	746	736	934	1,004	874	841	778	866	10,132
	大垣市		736	534	606	575	553	555	704	727	622	616	575	648	7,452
搬送人員 (人)	組合管内		959	700	800	757	723	688	881	952	844	805	746	819	9,674
	大垣市		699	513	587	552	533	519	657	691	590	587	551	607	7,087

2. 過去 3 年間の救急実績

区 分		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計	
出 動 件 数 (件)	H29	組合管内	38	0	2	1,053	102	84	1,246	30	78	6,554	608	9,795
		大垣市	26	0	2	688	56	72	975	20	54	4,835	465	7,193
	H30	組合管内	42	4	4	1,012	128	83	1,375	28	69	7,078	723	10,546
		大垣市	28	2	3	712	84	70	1,045	26	47	5,294	564	7,875
	R1	組合管内	29	1	0	918	114	113	1,370	23	62	6,816	686	10,132
		大垣市	17	1	0	659	71	85	1,012	19	49	5,030	509	7,452
搬 送 人 員 (人)	H29	組合管内	14	0	1	1,198	103	90	1,214	28	53	6,291	478	9,470
		大垣市	11	0	1	775	55	78	952	18	42	4,642	365	6,939
	H30	組合管内	7	3	1	1,141	128	86	1,321	24	51	6,765	584	10,111
		大垣市	5	1	1	790	84	74	1,004	22	37	5,048	455	7,521
	R1	組合管内	7	1	0	967	114	122	1,332	19	47	6,507	558	9,674
		大垣市	0	1	0	686	71	88	983	15	37	4,791	415	7,087